

ロナルド・ドーア著

『金融が乗っ取る世界経済 21 世紀の憂鬱』(中公新書、2011. 10)

2012. 6. 24. 松尾

1.1 「金融化」とは

(金融化)

- ①先進工業国・脱工業国の総所得において、金融業に携わっている人たちの取り分が大きくなること。その原因は次の三つと考えられる。
- ②金融派生商品(デリバティブ)など新技術の導入によって、貯蓄する主体(家計・企業)と、実体経済において資本を使い、ものやサービスを生産する主体との間で金融業者の仲介活動が、ますます複雑、怪奇、投機的になってゆくこと。
- ③財産権を人権の中でもっとも重要とみなす結果、それまで一般に認められていた、ステイタス・ホルダー(利害関係者)に対する企業経営者の社会的責任がますます「株主」という対象にのみ、絞られるようになりコーポレート・ガバナンスの法的制度や経営者の意識・目標が徐々に変わってきていること
- ④グローバル化の一環として、各国政府にとって、「国際競争力強化策」が政策の優先順位の中でますます上昇している。強化する方法として「貯蓄から投資へ」などのスローガンの下、国民に対する「証券文化」の奨励にますます重きが置かれるようになってきていること。

(金融業者への配分)

「1946年から1950年には
企業利益のうち金融業の利益は、平均は9、5%。

1980年代以降、金融業者の利益の増加が加速し、2002年には、41%。

そしてさらに金融業者のもうけは増えつづけ、2002年の3000億ドルから2006年の4620億ドル。実質年8%の増加率でGNPの成長率をはるかに超えている。」(10頁)

(私のコメント)

ウィクペディアでニューヨークをみると、「ニューヨーク市の経済を牽引するのは主に金融、保険、不動産業であり、金融業にいたっては市内で働く雇用の35%の給料を捻出している。」

なんと

例えば世界最大の投資銀行ゴールドマン・サックスのCEOロイド・ブランクファインの2006年のボーナスは5340万ドル(約64億円)であり、一般社員の平均年収も62万ドル(7300万円)とケタ外れに多い。」とあります。

2008年の「百年の一度」の危機がもたらした後退は、金融業利益の継続的成長の珍しい断絶であった。しかし、短い断絶であった。

2009年、米国で金融業の利益の総企業利益に占める割合は、第一四半期には15%におちていたが、第四四半期には、34%にもどっている。2010年度の第一四半期には、さらにあがって、36%になっている。

ポール・クルーグマンの言葉。「ここ数年間は金融業はアメリカ総生産の8%を占めた。一世代前は5%だった。その増加分は、結局なんの役にも立たない。無駄、詐欺についやされた3%だった。その3%は実に年間4000億ドルに上る」(11)

どうして、そのような「無駄・詐欺」が、まかりとおってきたのか。体制派経済学者の「定説」が思想的制空権を握ってきたからである。

国家規制から解放された、あるいは非常に手薄な形で規制された資本市場が、「見えざる手」の働きによって、世界の貯蓄つまり世界の流動資本を、もっとも有用な用途に配分し投資させ、したがって全体的福祉を最大化する。なぜかという、情報をたっぷりもった市場参加者が各々自由に自己利益を追求する結果として、資本市場には、市場に自動制御のメカニズムが備わるからである。

その自動制御神話を土台とする正統説(正統教)が米国正統教大僧正、連邦準備制度理事会(FRB)議長グリーンズパンをはじめ、先進国の指導層の共通の理解となってきた。

(投資とギャンブルの絡み合い)

有名なシカゴの赤身豚肉先物取引所をとりあげよう。経済学の教科書では投機がいかに関体経済に貢献するかの古典的例である。先物の価格をみて、生産者が生産計画をより合理的に調整することができるから、益こそあれ、負の側面はないとされている。

1930年代にも先物市場に投資された金額はさほど大きくなかった。豚肉の生産者が、豚の囲いの整備費、餌代、輸送費、獣医代、手伝いへの支払いなど実体経済のためする養豚の投資に比べる比率は微々たるものだった。

ある時、両者の額は逆転した。1966年、先物契約数は、年に8000だったが、2005年には、年に200万を超えるようになった。

ドットコモディティ社のホームページにはCFD取引の宣伝がある。

CFDは、commodity for differenceの略であり、赤身豚肉を実際に保有することなく、取引が終了した時に売買した価格の差額のみをやりとりして終了するとりひきのことです。

おまけにレバレッジ取引だから、少額の資金で、大きな投資が可能です。証拠金に対して10倍の金額で投資をおこなえる魅力があります。

CFDは他のものと比べると、かなり透明な「金融派生商品」である。シカゴで売買されている「株価の変動率の変動率」と一兆な派生商品はギャンブルの領域に入る。(14)

国際決済銀行による(金融)派生契約の残高調査によると、2004年に店頭契約が197兆ドル、その総額が約234兆ドル。

2007年には店頭契約だけで516兆ドルにはねあがった。

2006年の世界GNPが66兆ドルと推計されており、(金融)派生契約が世界全体の総生産の約8倍にもなっているのである。

(証券化)

CD0(Collateralized Debt Obligation)

<http://www.ifinance.ne.jp/glossary/finance/fin016.html>

「1980年代に米国ではじめて発行され、その後、欧州や日本などでも発行されて市場が拡大し、・・・しかしながら、2007年に米国から始まったサブプライムローン問題により、担保となっていたローンが数多く破綻したことから、・・・CDOも毀損し、世界中の多くの投資家が巨額の損失を計上する結果となった。これにより、CDOの担保となっていた資産の不透明さや流動性の低さなどのリスクが改めて認識されることになった」

「CDOは1987年に始めて発行されました。この市場はどんどん広がり、2006年のCDOの総発行残高は、約2兆ドルになりました。

金融経済の理論家は、このCDOは、「信用創造・リスク分散」の素晴らしいモデルだと言っていました。

短期で預かったお金を長期貸し付けに使うというのは、銀行の伝統的な役割であり、どうしてもリスクがともないます。そのリスクの最小化のために、国家レベルで義務的預金保証制度がもうけられることが普通になっています。

それに対して、リスクを減らすCDOという新しい方法を開発したというわけです。

ところが、リーマンブラザーズやAIGの崩壊の事実は、その超頭のいい人たちが開発したCDOがリスクを減らすというのは「うそ」だったことがわかったわけです。

CDO市場は、賭け事をするカジノとなっていたわけです。

「どこどこのCDOは、基礎にある住宅ローンが、おもったほどインチキではないので買いだ」ということになると、自分のもっているCDOを担保に安い利子がお金を借り、そのCDO証券を買い保有資産を増やします。ところが、CDOの価格破壊がおきると高く買ったCDOの価値がなくなり、担保のCDOも紙屑になります。

実物に裏付けられていない「信用ピラミッド」の崩壊です。

(ギャンブルの保険)

CDs (Credit Default swap) (19 ページ)

自分が投資した会社が倒産したときに自分が損しないように、損したお金がもどってくるという保険証書です。なんとこの保険証書を売り買いする市場があるわけです。

こうした投機にもっとも通じていると思われるジョージ・ソロスは、「CDsは、大量破壊兵器」と呼び、「ゼネラルモーターズなどの倒産を考えよ。その社債の多くの持ち主にとって、ゼネラルモーター社の再編よりも倒産した場合の儲けの方が大きかった。人の命のかかった保険の持ち主に同時にその人を打ちのめす免許をもたせるようなものだ」 (22)

2008年9月の投稿(NHKスペシャルより 7分36秒)

http://www.youtube.com/watch?v=ZTnkE11R9_4

AIGの株価は、一週間で1ドルまで急落、世界各国で保険事業をおこなっているため、影響が大きいのでアメリカ政府は、850億ドル(9兆円)を融資し、救済した。

(参考、American International Group, Inc. (アメリカンインターナショナルグループ;AIG) は

アメリカ合衆国ニューヨークに本拠を置く保険会社。2006 年末において、130 以上の国・地域で事業を展開し、約 106,000 人の従業員を有している。(ウィクペディア)

背景には、AIG が金融市場でになっていたもう一つの役割があった。

AIG は CDS (Credit Default Swap) という保証契約の担い手だった。

(1) CDS とは、何か

A 社が B 社に融資。A 社は、この融資が焦げついた時にそなえて保険会社に保証料を払います。その見返りに、損失の補てんを約束してもらいます。

これが CDS と呼ばれる契約です。

そして、実際に B 社が破綻した時に、損失を埋め合わせるだけのお金を受け取るのです。

企業の破綻にそなえるだけでなく、サブプライムローン関連商品をはじめ様々な証券化商品の販売促進にも利用されていました。

AAA などと表示される証券化商品の安全度を下ささえます。

証券化商品は安全だよということを保証するツールとして使われています。

(2) 急速に膨張した CDS 市場

この数年で、CDS は急速に増大し、2007 年には 62 兆ドル (6600 兆円) に達したのです。

本来リスクを回避するはずの CDS は、それをやりとりしていた一社が破綻すると、保証を受けられなくなる企業が連鎖的に増えるのです。

もし、CDS を引き受ける有力な担い手だった AIG が破綻するならば、市場に与える影響ははかりしれないわけです。

(3) 賭(ギャンブル)としての CDS 市場

実は、各国の金融当局は、数年前から、CDS の急速な広がりにより危機感を抱いていました。

今年四月、世界の金融システムを監視する国際決済銀行の報告書は、CDS について 80 ページにわたる報告書を発表しました。

「CDS 市場が破綻すれば、実体経済にも危機が及びかねない」と警告しました。

専門家 デビッド・ウィースさん。「CDS の取引はとても複雑にからみあっていて、一社でも倒れるとマーケットは大混乱に陥ります。CDS は、いわばかけのようなものです。その賭にまけて、連鎖的に損失をだす企業がでることをとても心配しています。」

さらに CDS の懸念には、CDS の有力な引き受けの中に、ヘッジファンドとよばれる投資会社が数多くひきうけていることがあります。ヘッジファンドは、巨額の資金を運用する一方で自己資金が極端に少ないことが特徴です。そしてその後ろだけとなっているのは大手金融機関です。

ヘッジファンドが次々と破綻すれば、大手金融機関の危機にもつながりかねません。

不良資産の買い取りへと大きく動きはじめたアメリカ政府です。しかし、企業や金融機関がかかわる保証契約である CDS は、その対象になっていません。

アメリカ証券取引委員会は、CDSの実体を把握しようとあらゆる金融機関にCDSの保有状況を開示することを緊急に要請しました。金融危機の新たな火種として、[浮かび上がったCDS市場関係者](#)の間で不安が高まっています。

投資家ジョージ・ソロス。「金融危機が収束したとは思えません。われわれは嵐から出たというより、嵐に向かっているという状況なんです。」

[今さら聞けないアメリカ金融危機、CDS編](#)

http://ageishi-004.at.webry.info/200903/article_1.html

顧客の保険料という掛け金がないのに、CDSとは保険の役割をするというのだ。

その仕組みとは、その金融商品を買う顧客が、その市場の上昇に賭けるか、下落に賭けるかで、保険の役割となる、というものだ。わかりやすく言えば「丁半ばくち」である。

<http://ameblo.jp/abc00777/theme-10006576020.html>

[膨張する「金融ギャンブル」=CDS、邦銀も57兆円の取引](#)

2008年9月18日19時0分配信 [時事通信](#)

日本銀行によると、大手銀行など13金融機関のCDS残高は、今年6月末で5541億ドルと昨年6月末(2700億ドル強)から倍増した。しかし、CDSは相対で取引・転売され、対象企業の債券を保有していなくても購入できる。理論的には誰でも大手企業の倒産リスクに投機でき、ヘッジファンド関係者は「保険よりも、競馬や選挙など何にでも賭けられる英国の賭博『ブックメーカー』に仕組みは近い」と指摘する。

(4) 最近も、危険水域にあるという 2011年11月25日の「毎日」記事

[アメリカの売りつけたCDSが欧州危機を呼びアメリカで爆発しそう](#)

http://blog.goo.ne.jp/akiko_019/e/4a47be313d280c77c2fd491f62768f31

信用リスクを取引するCDS(クレジット・デフォルト・スワップ)市場では、一部銀行の保証料率が危険水域を示す5%を突破した。CDSの保証料率は「平常時であれば2%以上で黄信号。

5%以上なら、いつ何が起こってもおかしくない状態」(三菱UFJモルガン・スタンレー証券の藤戸則弘投資情報部長)とされるが、現在は欧州の多くの大手銀が2%を超えている。

特に上昇が目立つのは伊最大手銀のユニクレディト。金融情報会社のマークイットによると保証料率は現在、6%超の水準で推移している。イタリア国債の価格が急落したことをうけ、同国債を大量保有する同社の経営不安が高まったためだ。14日には75億ユーロ(約7700億円)の増資を発表したが、「市場は順調に資金調達できるか疑問視している」(りそな銀行の黒瀬浩一チーフ・エコノミスト)ことから保証料率は逆に上昇した。

イタリアに加え、スペイン国債も下落し、両国向けの投融资が多いフランスの銀行のCDSも軒並み3%を超え、緊張が高まっている。価格下落に耐えられず金融機関が損切りで国債売却を進めれば、更なる国債価格の下落につながる悪循環にはまる。

欧州情勢に詳しいニッセイ基礎研究所の伊藤さゆり主任研究員は「危機打開の包括策の具体化が進まなければ、信用不安を抑えるのは難しい」と話している。【窪田淳、田畑悦郎】

(毎日新聞 2011年11月25日 22時15分)

(5) 「投機目的での使用は禁じるべきだ」というジョージ・ソロス

このCDSの問題点について、株式のプロ中のプロで世界屈指の投資家であるジョージ・ソロスは、このように言っている。

「無秩序な空売りやCDSへの投機が法的に禁じられていたら・・・リーマンは破綻を免れていたかもしれない・・・私はCDSは有害で、処方箋のある場合しか服用を認めない薬のように扱うべきだと考えている。実在する債権の保証に使われるのはよいが、非対称的な性格を考慮すれば、国家の発行する国債や企業が出す社債に対する投機目的での使用は禁じるべきだ。」(日経ビジネス09年2月23日号「市場原理主義者の罪 2008年危機の真相」)

<http://kuriko.iza.ne.jp/blog/entry/931718/>

(インチキを最小限に抑える方法)

そのようなギャンブルが許されるべきかどうか、「金融改革」の重要な一環として2010年11月のソウルサミットのG20会議で熱心に論じられていた。

ただ、だんだんと「性悪説」にもとづいた改革しかできないことが明らかになり、改革者たちの元気がなくなった。(25)

**

金融規制が重要であることは影響力ある専門家の共通合意にはなっているようで、ソウルサミット前に金融規制の議論をせよという学者の次のような記事がありました。

東洋経済日報 2010/03/19

http://www.toyo-keizai.co.jp/news/topics/2010/post_3863.php

この金融改革問題について、ノーベル経済学賞受賞のコロンビア大学のジョゼフ・スティグリッツ教授は、「G20のソウル会議では、金融危機を防ぐための拘束力ある金融規制が必ず論議されなければならない」と強調。特に規模の大きい銀行は絶対つぶれないという問題について真剣に協議する必要があると提言している。」

ソウル・サミット文書

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/g20/seoul2010/document.html>

「本日、我々は国際的な金融システムを変革する新たな金融規制の枠組みの中核的な要素をまとめ上げた。」とあり、つづく文章のどこが金融規制なんかなとおもっていたら、その段落の最後に次のようがありました。

「我々は、新たな金融規制の枠組みはより実効的な監視・監督によって補完されなければならないことを再確認した。我々は、強固で明確なマンデート、行動に当たっての十分な独立性、適切な資源、定期的なストレステスト及び早期介入を含めたリスクを事前に特定し対処するための一揃いの手法と権限を監督当局が持つべきであることに合意した。」

ギャンブル賭博場自体にメスをいれるのではなく、不正なギャンブラーを取り締まろうということなんだと思います。

(資産の意味)

CD0 や CDS などのデリバティブ市場で取引されていたのは、住宅のようなものではない。住宅なら一応の確率で家賃が計算できる。そして火災保険がかけられる実物である。デリバティブは、それとちがって、結局は単なる「約束」である。こんな場合には払いますという約束だが、倒産したするとあきらかに価値を失う約束です。

いったん景気が崩れて、たとえば、ペア・スターズが倒産し、リーマン・ブラザーズが危ないというわさがたつとそれらの約束でしかないCD0やCDSを売ろうとする。その約束を発行した銀行などは、その約束を履行しなければならない時、資本としてとっておいた他社のCD0などに価値下落の可能性がみえてきているならば、それを売って現金に変えた方が賢明だと考える。

その結果、買い手市場になり、ゼロ価値証券をかかえた機関はパニックにおちいる。いわゆる「金融メルトダウン」である。

(私のコメント)

http://www.nikkei.com/article/DGXNASGM1002C_Q2A310C1MM0000/

CDS、ギリシャ国債に発動 債務不履行の損失保証

2012/3/10 11:49

(ギリシャ政府が、借金の返済額を減額する趣旨の文章 略)

強制カット決定を受けて、国際スワップ・デリバティブズ協会 (ISDA) は9日、ギリシャ国債のCDSがデフォルトに伴う損失補填の対象になると判断した。CDSの契約をしていた投資家には「保険金」が支払われる一方、CDSを発行していた売り手には支払いが発生する。

2008年のリーマン・ショックでは大量のCDSを発行していた米保険大手AIGが経営危機に追い込まれ、米政府による救済の一因になった。CDSのリスクの大きさへの警戒感は強いが、ギリシャ国債のCDSの場合は売り手が分散。同一の金融機関や投資家が売り手と買い手を兼ねる例も多いとされ、CDSの残高 (同一金融機関や投資家内部での売り残と買い残を相殺したネット) は、2日時点で32億ドル (約2600億円)。保険金支払額も最大32億ドルとなるが、ISDAは実際には24億ドル程度になるとの試算を開示した。

業界関係者は19日にCDSの支払率を決定するが、現時点では今回のCDS決済がもたらす金融システムへの影響は大きくないとみられている。CDSは通常、90%以上の金額分の損失が引き当て済みという。今回、CDS契約者への保険金が支払われることになったことで、国債のCDS市場が機能不全に陥りかねないとの市場の懸念は後退した。

次は、三日前の記事です。

<http://jp.reuters.com/article/marketsNews/idJPJT814375420120531>

スペイン5年物CDSが600bp、過去最高=マークイット

2012年 06月 1日

CDS [ロンドン 31日 ロイター] 31日の欧州市場で、スペイン国債の保証コストが過去最高の600ベーシスポイント (bp) (=6%)に拡大。経営難に陥っている国内銀行の救済コストをめぐる懸念が、市場のセンチメントを悪化させている。マークイットによると、スペインの5年物クレジット・デフォルト・スワップ (CDS) は14bp上昇し、過去最高水準となる600bpに達した。

世界的投資家ウォーレン・バフェットは、CDSの事を

「時限爆弾 time bomb」「金融大量破壊兵器 financial weapons of mass destruction」と呼んで、自社バークシャー・ハサウェイによる投資を禁止したと語ったことがある

(後に実際には投資中であることが明らかになった。2014年までの債務があるという)。

この例で明らかのように、一旦結ばれたCDS契約は長い期間続く。破綻した理由を問わず保証するのがほとんどであるから、逃れるすべはない。CDSの売り手は参照企業のデフォルトリスクが高まるにつれ用意しておかなければならない証拠金が高騰し、その資金を信託会社に山積みするために大量の現金を必要とすることになり、自社保有の金融商品などを健全なものまで含めて投げ売りしなければならない事態も発生する。(ウィクペディアからの引用)

(信用を裏付けていた二つの要因)

「津波は天災だが、金融危機は人災」(ドーア)

オバマ大統領の経済顧問のサマーズ氏は2008年6月に『(証券変動の関数)モデルによれば100万回に一回しかおきないことが相当な頻度でおきている。・・・

銀行が使っている『リスク管理モデル』は、夕立のリスクはカバーできるが、台風を計算に入れていないことは明白だ。百年に一回くる、高さ12メートルの津波を想定してつくられた海岸防護壁は、千年に一度くる14メートルの津波がくると、破壊される。

ただ金融危機は、天災と違って人災だった。・・・

結果、貸し渋りどころの話ではない。負債返済が急務となった企業や会計の消費財・資本財の需要が減る。モノやサービスが売れなくなり、实体经济は普通の融資さえ、断られるというダブル・パンチを受ける。倒産、大量解雇が日常茶飯事となる。こうして救い主は国家以外になくなるのである。」(ドナルド・ドーア 29ページ)

2008年のリーマン・ショックの金融危機が实体经济に影響を及ぼす様子を

「序文によせて」のところでドーアは次のように描いています。

「資産価値が急落し、国によっては翌年の成長率がマイナス2%から、マイナス5%、1000万人の新しい失業者が生まれた。銀行救済のために莫大な公共資金がつぎ込まれ、先進国平均で国民総生産が3%減、何百万という人が持ち家を失い、ホームレスになった。災難としての規模は決して小さくなかったのである。」

(私の理解)

1%勢力がいつそう貨幣と富を集中しやすいように、金融ギャンブル市場を世界中に拡大し、風船のように急速に膨らませてきた。それは自然の法則(摂理)におさまるバランスを超えたレベルに達してしまっている。

その根源に対して民衆とともに闘おうというリーダーたちが、政治の場に押し出されているわけではないので、金融ギャンブルそのものにメスを入れることができない。

当然、普通の政治家は、国民がいつその苦境に陥るのを防ぐために、公的資金を注ぎ込んで金融システムを守ろうとします。しかし、根本的には1%勢力に富と貨幣が集中するシステムの一部である金融ギャンブル市場そのものにメスを入れるために、99%の人々を団結させる運動の拡大とその民衆パワーを背景にした民主主義経済実現の人々がリーダーとして歴史に押し出されてゆくしか真の解決の方向はなく、人類は今その方向を模索して進んでいるのだと思います。

6月1日の新聞によると、「スペイン政府は先月、総資産で国内3位の大手銀行バンキアグループに総額約235億ユーロ(約2兆3500億円)の公的資金注入」を決めたとあります。

そして6月8日の新聞では「スペインの他の銀行も資本注入が不可避の情勢」とあります。

そうすると国家財政が破綻しますから、国民の「福祉、教育、暮らし」の予算を削減せざるをえません。

日本のマスコミは、「あたかもスペインやギリシャの労働者が怠け者でずるをしているからそんなことになったんだ」と説明する知識人ばかりを登場させます。

(2012年5月のマドリードのデモのニュース映像です)

<http://www.youtube.com/watch?v=sZ-bnErm0vs>

日本語字幕

「スペインの首都のマドリードで数万人が経済困難に抗議するデモに繰り出した。スペインでは失業率が24%を超え、不況が深刻化。政府は、経営危機に陥った最大銀行の一つを国有化した。また政府は一連の緊縮政策を発動し、医療費や教育予算を削減した。デモはバルセロナでも行われた。12日のデモは4日間にわたる抗議行動の皮切り。当初の勢いを失ったとされる政府にデモは試練を突きつけている。(ロイター共同)

しかし、最近スペインを旅行した友人によれば、スペインの労働条件や様々のセイフティネットは、日本よりうんとよく人々の暮らしはゆとりあるものだったそうです。それでも多くの人々が連帯して立ち上がっています。

その違いはどこからくるのだろうかと考えますと、私は一つの原因は日本の教育システムの中で早期に多数がおれはだめな人間で、世の中の主人公ではないと意識が深層に刻まれていることがあるのではないかと、思うのです。

早期に習熟度別などと称して他の人と比較する思考パターンが植えつけられます。それは一方で早くに人生の夢に見切りをつけさせ、荒れる子供たちを生み出し、他方で大多数の人々の心の奥から他の人々と暖かいつながりの中で生きていくと友愛感情を消します。世の中はどうせこんなもんだという日本の集積的精神風土になっているのではないかと、そんな風に感じます。

(モラル・ハザードとは)

金融システム崩壊、不況深化を防止する唯一の方法として、銀行の救済に国民の血税から法外な額を投入するのは、『公益への貢献』には違いない。ただ、同時に「うちは大きすぎてつぶせないから Too big to fail、どうせ救ってくれるだろう」と安心して、私腹を肥やす無責任なリスク・ギャンブルを奨励する結果になりかねない。・・・

アメリカでは、リーマンを倒産させたポールソン財務長官が、無責任な連中に自業自得の教訓を与えたと称賛の言葉を浴びたと思ったら、次の日には、同じく倒産寸前の AIG に膨大な資金を投入して実質的に国有化した。AIG は、大量の CDS を発行していたので、破産の連鎖がどこまで及ぶか測れない、金融システム自体がパンクするかもしれない、と判断したことによる決定だった。・・

元社員が証言 リーマン破綻の真相

<http://www.youtube.com/watch?v=Qo6XcXL4-b0&feature=related>

(7分ですが、業界の内部のがよくわかります)2008年9月15日、158年の歴史をもつ証券会社破綻の一年後のニュース番組。トップトレーダーだったロレンス・マドナルド氏の証言

ファルド CEO の独裁体制だった。6月にクーデターがおきたが遅かった。リーマンにもサブプライム商品の危険性を訴えた人はいた。そういう人は、ファルド CEO の圧力でみなとばされた。ゴールドマンを追い越す執念が危険な投資に向かわせた。

ポールソン財務長官は、ゴールドマンの出身だった。ポールソン財務長官は、そうしたファルド CEO と長年敵視しあう緊張関係にあった。だから、あえてリーマン救済をこぼんだのではないかとマドナルド氏は分析している。リーマンの破綻はゴールドマンに有利になる。

歴史はふたたび繰り返されます。信じられない金融商品が登場します。リスクを拡散する銘打っているいろいろな金融商品が開発されるでしょう。

ふたたび危機をおこさないためには、経営陣と現場をささえる社員との間の、垣根をなくすことが大切です。世界共通の金融監督機関を創設することが必要です。

(以上、映像より)

この映像の最後の1分に別のニュース番組が入っています。

なんと、ポールソン財務長官は、リーマンを見捨てる危機対応の前に、ゴールドマンの CEO と頻りに電話でやりとりしていたと。つまりポールソン財務長官がゴールドマンに有利な危機対応をとりはからった疑いです。ポールソン前財務長官が経営危機にあった保険大手の AIG の救済に関与した可能性がある。ゴールドマンは、CDS を大量に保有していた。(以上、映像の最後の1分のニュース断片より)

(つまり AIG を破綻させるとゴールドマンも破綻するので、AIG の方は国民の血税で救ったと、リーマンと AIG への対処のずれへの説明がつくわけです)

その状況証拠は、

http://jp.wsj.com/Finance-Markets/Finance/node_11360

「米金融大手ゴールドマン・サックスは、これまで公にしていたより深く、A I Gが絡んだ住宅ローン問題に関与していたようだ。ゴールドマンは、政府が昨年A I Gを救済して金融機関との取引を清算した際に、ほか 15 社と並んで恩恵にあずかった。」(引用)

(人類は、アングロ・サクソン資本主義を克服できるか)

サルコジやシュタインブルクが言う「アングロ・サクソン資本主義の終焉」は必然だろう。国家にしかできない、自由市場の合理的規制の必要性が今や明らかとなった。昔の混合経済に戻る可能性が高いと、私も含めて、少なくない経済学者が考えるようになってきている。しかし、こうした見方は、これを書いている 2011 年 6 月時点では人間の合理性への過剰信頼のように思える。

米国の大銀行は、金融業の本質も、報酬体系も利益追求の「がむしゃらさ」も、そして取引方法も変えず、公的資金をすぐ返済してしまい、政治家を圧倒する力を取り戻しているからだ。万事平常通り、ただ、勝負はまだ終わっていない。1929年の金融危機が本当の思想革命を遂げるのに15年かかった。ユーロの崩壊、米国経済の破綻、二番底など言いふらされている2011年の夏、この先はまだ読めない。」(31)

(私のコメント)

病が進行するプロセスは脈動的であり、最初は熱がでたり、様々な症状にあらわれます。医者に行って解熱注射をしたり応急措置でよくなります。しかし、その症状の根本原因の認識とそれへの対処がなかったら容易には回復できない症状へと悪化します。この箇所を読んで、公益である銀行システムを維持するために

公的資金(税金)を投入して銀行を救済しても、まったく金融業界は自分たちのかかっている病の本質的原因について気づいていないんだなあ。いずれ、もっと重い回復不能な病として世界全体に迷惑を及ぼすことになるのだろうかあとと思いました。

(金融業モンスターの生態)

実体経済においてモノやサービスを生産して消費する人々が必要とするのは、

①融資、②貯蓄に対する妥当と思われる利回り、③不確実性に対する保険の三つである。そのニーズに応えるに際して、金融業者は、「資金効率を高め、不確実性を最低限にする」と称して、膨大なギャングルの上部構造を構築してきた。そのことによって、他業種には見られないほどの所得水準を維持することができた。

しかし、究極的には、その収入源である手数料、取引コスト、資産管理コスト、ヘッジコストなどの負担は、実体経済の人たちが負っている。(33)

(私のコメント)

(1) 検索してみると 2008 年度の業種別の収入の表があったのでみると金融・保険業の男性の収入がだんとう一位ですね。

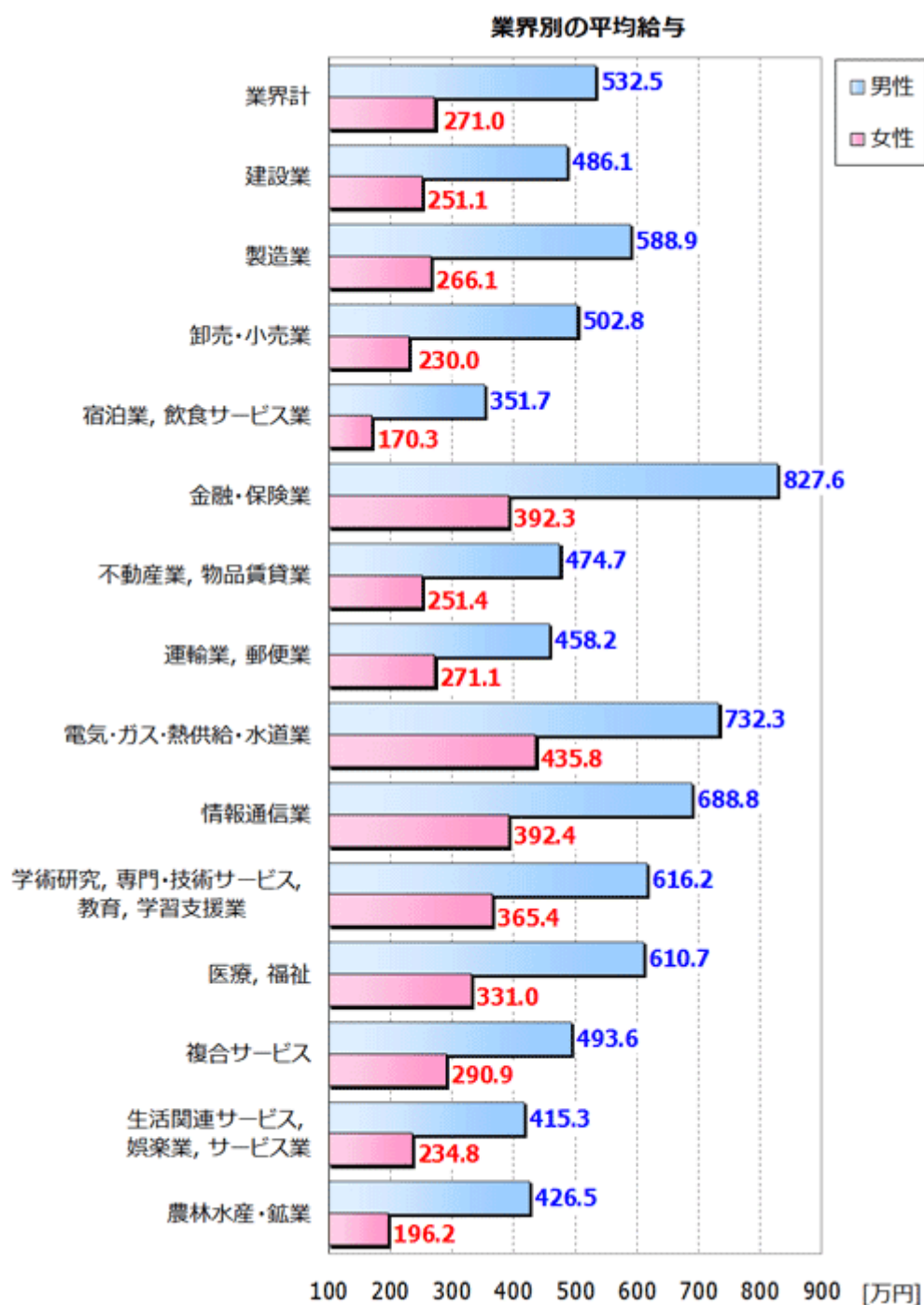
<http://kyuuryou.com/w14.html>

年収 男性では「金融・保険業」が最も給与が高く（827.6万円），
次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」（732.3万円），
「情報通信業」（688.8万円）と続いています。

一方，最も給与が低いのは「宿泊業，飲食サービス業」（351.7万円）となっています。

ボーナス 男性では「金融・保険業」が最も賞与が高く（195.0万円），

次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」（164.5万円），「情報通信業」（134.2万円）と続いています。一方，最も賞与が低いのは「宿泊業，飲食サービス業」（26.2万円）となっています。



(2)なお、会社幹部の収入の2009年のトップ100人の年収の表があります。

<http://rank.in.coocan.jp/salary/yakuin2009.html>

これをみると日産のカルロス・ゴーンが8億9100万円の一位から100位の1億5000万円の社長までみて金融業者のリーダーが他業種より特別に高いということはありません。

検索してみて個々人がどうこうということではなく、気にかかることは、トップの人の収入が高くなりつづけていることです。有限の世界で富と貨幣が一部に集中しすぎることは、他方での減少があるということであり、経済宇宙のバランスを崩してつづけていることです。

<http://www.43navi.com/column/detailkomimi.html?n=2329>

■ 資産200億ドル超でも、トップ10には入れない!?

米国Forbes(フォーブス)誌発表の

「2011年全米超お金持ち400人(Forbes 400 Richest Americans 2011)」によれば、ベスト10の純資産総額はなんと202億ドル増の2,910億ドル(約22兆4千億円)に上り、総額は、2009年以来、毎年200億ドル増以上となっています。この結果、トップ10の平均純資産は、291億ドル(2兆2,407億円)と気の遠くなる財産に。

その点について深く追求しているノーベル経済学賞受賞者がアメリカにあらわれてるという記事がありました。

【書評】スティグリッツ教授が暴く米億万長者の「秘密兵器」

<http://www.bloomberg.co.jp/news/123-M5HPG16K50Y401.html>

ノーベル経済学賞受賞者で米コロンビア大学教授のジョセフ・スティグリッツ氏は鉄鋼の街、インディアナ州ゲーリーで育った。

刺激的な新著「The Price of Inequality」で取り上げたこのテーマについて数十年にわたって研究を続けている。

教授の結論はこうだ。米国人の1%が所得の5分の1を稼ぎ、富の3分の1以上を支配すると、経済成長や民主主義、上流階級そのものさえもが支障を来す事態となる。まさに今日の状況が示すように一。

<http://blog.livedoor.jp/oboromoons/archives/8828251.html>

■ 市場の信仰

市場は常に効率的に機能するという「宗教的信仰」や政府が常に非効率的であるとの推論に対して教授は容赦ない姿勢を示す。これら2つのバランスを取る必要性を訴えながら、哲学的問い掛けについて議論を広げようとしている。その問い掛けとは、米国社会には不公平がはびこり、「チャンスにあふれる国」という言葉は神話と化してしまったのではないかというものだ。

不平等はここ30年間拡大し、貧困層はさらに貧しく、中流階級は空洞化している。一方、米国の富は1%の人々の手の中に集中していると、スティグリッツ氏は指摘する。前回、富がこれほどまでに集中していた時代は大恐慌の直前だった。これにより、消費は抑制されてリセッション(景気後退)が長

引いていると指摘。結局、この「1%クラブ」は所得の15-25%を貯蓄に回しているため、需要が減退して失業が増加すると教授は説明する。